

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	13,536,739	14,858,304	58,492,892
経常利益 (千円)	682,574	1,268,202	2,642,602
四半期(当期)純利益 (千円)	311,197	1,109,159	1,817,910
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	352,529	1,576,904	125,053
純資産額 (千円)	57,670,610	57,890,660	56,584,918
総資産額 (千円)	68,068,322	70,160,116	67,524,617
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.28	40.93	66.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.7	82.5	83.8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等により、設備投資が持ち直し、生産が上向き、個人消費が下げ止まる等、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機に伴う世界経済の下振れリスク、円高の長期化、電力供給の制約等の懸念材料があり、先行き不透明な状況となっております。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、前年同期に東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響で一時的に減少した工業品合成樹脂製品分野の受注が、復旧に伴い増加したこと、ハウスイエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き順調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は148億58百万円（前年同期比109.8%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が9億14百万円（前年同期比206.8%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差益が増加したこと等により12億68百万円（前年同期比185.8%）となりました。

また、四半期純利益は11億9百万円（前年同期比356.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

前年同期は東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受け、工業品合成樹脂製品が受注急減に見舞われましたが、その後、自動車メーカーや電機電子メーカーの生産体制復旧を背景として、車両や電機電子を中心に工業品合成樹脂製品分野の売上高が増加しました。

また、ハウスイエア合成樹脂製品分野につきましても、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、58億32百万円（前年同期比107.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億57百万円（前年同期比159.6%）となりました。

(中国)

地域内のグループ各社は、世界的な不況からの回復の過程で、工業品合成樹脂製品の受注が伸長し、総じて業績は改善傾向にありました。特に天馬精密注塑(深?)有限公司の業績が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、44億3百万円(前年同期比107.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億1百万円(前年同期比219.6%)となりました。

(東南アジア)

世界的な不況からの回復と東南アジア諸国の堅調な内需に支えられ、工業品合成樹脂製品の受注が増加しました。

利益面につきましては、地域内のグループ各社は何れも売上高の増加等により、前年同期比増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、46億23百万円(前年同期比116.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億98百万円(前年同期比198.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億35百万円増加し、701億60百万円となりました。これは、時価の下落で投資有価証券が5億83百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が8億87百万円、建物及び構築物が8億41百万円、現金及び預金が6億49百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億30百万円増加し、122億69百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億円、未払費用等の増加によりその他流動負債が6億18百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億6百万円増加し、578億91百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億79百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が10億47百万円、利益剰余金が8億38百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億10百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,714,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,062,000	270,620	同上
単元未満株式	普通株式 36,526		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,620	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,714,500		2,714,500	9.11
計		2,714,500		2,714,500	9.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,216,389	21,865,318
受取手形及び売掛金	12,141,069	12,624,218
商品及び製品	1,828,663	2,066,769
仕掛品	276,862	314,545
原材料及び貯蔵品	2,932,287	2,972,533
繰延税金資産	222,241	225,454
その他	1,333,633	1,601,299
貸倒引当金	10,088	8,710
流動資産合計	39,941,057	41,661,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,419,329	7,260,682
機械装置及び運搬具(純額)	7,520,808	8,407,666
その他	3,270,468	2,806,108
有形固定資産合計	17,210,605	18,474,455
無形固定資産	2,338,614	2,388,165
投資その他の資産		
投資有価証券	7,324,353	6,741,796
繰延税金資産	330,191	406,423
その他	390,638	498,690
貸倒引当金	10,840	10,840
投資その他の資産合計	8,034,341	7,636,069
固定資産合計	27,583,560	28,498,689
資産合計	67,524,617	70,160,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,970,565	7,470,681
未払法人税等	177,228	246,062
賞与引当金	505,077	642,209
その他	2,544,371	3,162,671
流動負債合計	10,197,242	11,521,624
固定負債		
退職給付引当金	62,666	72,865
役員退職慰労引当金	600,987	608,758
資産除去債務	9,864	10,930
繰延税金負債	61,140	43,348
その他	7,800	11,931
固定負債合計	742,457	747,832
負債合計	10,939,699	12,269,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	27,880,203	28,718,376
自己株式	3,496,058	3,496,235
株主資本合計	62,533,995	63,371,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872,293	2,451,736
為替換算調整勘定	4,076,964	3,029,792
その他の包括利益累計額合計	5,949,257	5,481,528
少数株主持分	180	197
純資産合計	56,584,918	57,890,660
負債純資産合計	67,524,617	70,160,116

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,536,739	14,858,304
売上原価	11,215,873	12,042,997
売上総利益	2,320,866	2,815,308
販売費及び一般管理費	1,878,939	1,901,382
営業利益	441,927	913,926
営業外収益		
受取利息	34,511	31,722
受取配当金	174,046	114,937
為替差益	46,257	243,473
その他	28,762	34,824
営業外収益合計	283,577	424,956
営業外費用		
売上割引	19,543	19,835
開業費償却	13,981	41,269
その他	9,406	9,576
営業外費用合計	42,930	70,680
経常利益	682,574	1,268,202
特別利益		
固定資産売却益	893	1,712
補助金収入	-	173,622
特別利益合計	893	175,334
特別損失		
固定資産売却損	11,547	-
固定資産除却損	354	1,827
固定資産圧縮損	-	142,927
減損損失	-	70,400
特別退職金	94,981	-
災害による損失	57,366	-
その他	73	-
特別損失合計	164,320	215,154
税金等調整前四半期純利益	519,147	1,228,382
法人税等	207,949	119,215
少数株主損益調整前四半期純利益	311,198	1,109,166
少数株主利益	0	8
四半期純利益	311,197	1,109,159

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,198	1,109,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,973	579,443
為替換算調整勘定	242,304	1,047,181
その他の包括利益合計	41,331	467,738
四半期包括利益	352,529	1,576,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,520	1,576,888
少数株主に係る四半期包括利益	8	17

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	125,470千円	129,401千円
支払手形	177,394千円	183,957千円
設備関係支払手形	20,848千円	1,623千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	635,716千円	603,956千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,775	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,442,669	4,113,105	3,980,964	13,536,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,291	8,532		60,823
計	5,494,960	4,121,638	3,980,964	13,597,562
セグメント利益	411,609	91,722	149,958	653,289

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,289
セグメント間取引消去	3,500
全社費用(注)	214,862
四半期連結損益計算書の営業利益	441,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,832,388	4,403,139	4,622,777	14,858,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,924	14,370		62,294
計	5,880,312	4,417,509	4,622,777	14,920,598
セグメント利益	657,057	201,443	297,820	1,156,320

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,156,320
セグメント間取引消去	1,090
全社費用(注)	241,304
四半期連結損益計算書の営業利益	913,926

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休土地について減損損失70,400千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	11円28銭	40円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,197	1,109,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,197	1,109,159
普通株式の期中平均株式数(株)	27,577,497	27,098,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。